

- 提案募集 5月9日～6月8日
- 建築物専門委員会（第1回） 6月20日
- 電力専門委員会（第1回） 6月21日
- ◆ 環境配慮契約法基本方針検討会（第1回） 7月15日
- 電力専門委員会（第2回） 9月7日
- 建築物専門委員会（第2回） 9月27日
- 電力専門委員会（第3回） 10月18日
- 建築物専門委員会（第3回） 10月31日
- ◆ 環境配慮契約法基本方針検討会（第2回） 11月4日
- 各省事前協議 11月上旬～
- パブリックコメント 11月15日～12月14日
- ◆ 環境配慮契約法基本方針検討会（第3回） 12月20日
- 各省協議 12月下旬～
- 基本方針閣議決定 2月上旬
- 基本方針説明会 2月中旬～3月中旬

環境配慮契約法基本方針等の中期検討スケジュール（案）

契約類型	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和12年度(2030) までの予定
電気の供給を受ける契約	<p>排出係数しきい値の方針検討</p> <p>加点項目の見直しの検討</p> <p>専門委員会設置</p>	<p>排出係数しきい値導入</p> <p>排出係数しきい値の引き下げ検討</p> <p>加点項目の整理、見直しの必要性及び見直し内容等の検討</p> <p>再エネ比率の向上及び再エネ電力の最大限導入に向けた検討 再エネ電源に係る検討</p> <p>総合評価落札方式の導入可能性に係る検討</p> <p>専門委員会設置</p>	<p>排出係数しきい値の継続的な引き下げ及び新たな引き下げ検討を受けた運用の実施</p> <p>未実施機関の公表（令和2年度契約締結実績分から開始）</p> <p>2030年▲46%と整合的な排出係数しきい値の引き下げ方向性等の検討</p> <p>新たな加点項目の見直しの検討</p> <p>専門委員会設置</p>	<p>強化された排出係数しきい値による運用</p> <p>加点項目の見直しの反映、実施</p> <p>再エネ電力の調達の実施</p> <p>導入条件、評価方式・項目等に係る検討</p> <p>専門委員会設置</p>	<p>専門委員会設置検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> 排出係数に関連する制度、電気事業者の取組進捗等を踏まえ、しきい値の強化 加点項目の整理及び機動的な見直し 再エネ電力の最大限導入に向けた取組推進及び再エネ電力比率の強化 裾切り方式の配点例については事務局において毎年適切に設定 総合評価落札方式導入可能性の継続的検討 専門委員会の設置検討
建築物に係る契約 (設計、維持管理及び改修)	<p>維持管理契約導入</p>	<p>契約実績調査・分析等</p> <p>設計・維持管理・改修が連携した仕組みの検討</p> <p>専門委員会設置</p>	<p>検討結果の基本方針等への反映</p> <p>実施状況等を踏まえ連携のあり方検討</p> <p>専門委員会設置</p>	<p>検討結果の実施</p> <p>専門委員会設置検討</p>		<ul style="list-style-type: none"> 建築物に係る契約の効果的な連携のあり方に関する検討 検討状況等を踏まえ専門委員会の継続設置検討
自動車の購入及び賃貸借に係る契約		<p>次世代自動車等への対応の検討</p>	<p>検討結果の基本方針等への反映、実施</p> <p>総合評価の算定方法の見直し</p>	<p>新たなトップランナー基準やエコカー減税、市場動向等を踏まえ検討</p> <p>専門委員会設置検討</p>		<p>検討内容等を踏まえ必要に応じ専門委員会を設置</p>
産業廃棄物の処理に係る契約及び船舶の調達に係る契約		<p>関係法令等の見直しに伴う対応検討</p>	<p>検討結果の基本方針等への反映、実施</p> <p>プラ循環法成立に伴う対応検討(産廃処理)</p>	<p>他の基準や市場動向により必要に応じ検討</p> <p>専門委員会設置検討</p>		<p>検討内容等を踏まえ必要に応じ専門委員会を設置</p>

凡例：



※ 各年度における専門委員会の開催の要否及び検討内容等については基本方針検討会において決定